

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 4 月 24 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・金子国土交通大臣、加藤国土交通大臣政務官、上田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）武井俊輔君（自民）、福重隆浩君（中道）、犬飼明佳君（中道）、住吉寛紀君（維新）、小竹凱君（国民）、西岡秀子君（国民）、吉川里奈君（参政）、須田英太郎君（みらい）、畑野君枝君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

武井俊輔君（自民）

- （1） 沖縄県名護市辺野古沖における転覆事故が発生した船舶での見学が旅行会社の手配と誤認された可能性及び再発防止策についての観光庁の見解
- （2） 九州における交通の東西格差及びその解消の鍵となり得る東九州新幹線についての大臣の認識
- （3） 観光庁が単なる補助金配分のための組織とならないよう予算執行及び業界との関係の在り方を含めた同庁のガバナンス強化の必要性

福重隆浩君（中道）

- （1） 中東情勢に伴うナフサ不足による住宅資材の不足及び価格高騰
 - ア 過去に住宅資材の不足及び価格高騰が生じた際に講じた支援策並びに今般の支援の進捗状況
 - イ 消費者が住宅取得を諦めないよう関係者への支援を遅滞なく進める必要性
- （2） 改正建築物省エネ法施行により一部で発生している建築確認手続の長期化への対応状況
- （3） 建設業の担い手確保のための支援策及びその実績
- （4） 地方への移住促進に向けた空き家の利活用
 - ア 負の資産から魅力ある資産に変えるよう国による踏み込んだ支援策の必要性
 - イ 空き家の譲渡所得控除の税制特例措置（空き家特例）の延長及び一定の要件を満たす民事信託を対象に加える拡充に向けた検討状況
- （5） 利根川水系の治水計画の検討状況及び国民の命と暮らしを断固として守り抜く大臣の決意

犬飼明佳君（中道）

- （1） 生活道路等における交通安全対策
 - ア 国民に分かりやすい形での自転車への交通反則通告制度（青切符）の周知に向けた警察庁の取組方針
 - イ 自転車通行空間の整備の重要性
 - ウ ゾーン 30 プラス
 - a 物理的装置の設置に関する技術的課題等を含め地方公共団体が抱えている課題に対する支援状況
 - b 財政支援の状況及び全国に拡大するための取組方針
 - エ 自転車の交通違反の指導取締り及び自転車利用者への交通安全教育に対する警察庁の取組方針
- （2） カーボンニュートラルポート（CNP）の形成
 - ア 名古屋港等の主要港湾の国際競争力強化のためのCNP形成に向けた取組方針
 - イ 港湾荷役機械の電動化及び燃料転換による脱炭素化の促進に向けた国の支援策

- ウ 港湾における輸入水素等の受入環境の整備に向けた取組内容
- (3) 港湾における情報セキュリティ対策
 - ア 情報セキュリティの専門家による伴走型支援体制を構築・強化するための方策
 - イ 設備投資に加え運用・更新も含めた継続的な財政支援についての方針

住吉寛紀君（維新）

- (1) 港湾ロジスティクス強化のための官民投資ロードマップにおいて描く港湾の将来像
- (2) 国際コンテナ戦略港湾における港湾運営会社の経営基盤強化及び一元的管理体制の構築についての見解
- (3) 中国製ガントリークレーンが我が国の港湾に導入されていないことの確認及びサイバースパイの疑いや国家安全保障上の懸念が示された米国議会の報告書に対する所見
- (4) 官民投資ロードマップにおける港湾荷役機械の国内生産基盤の強化の位置付け及び海外展開を後押しする必要性
- (5) 港湾労働者不足に対する対策の必要性及び取引環境改善等の必要性

小竹凱君（国民）

建設キャリアアップシステム (CCUS)

- ア 導入の背景及び目的
- イ 技術者及び事業者の CCUS 登録数及び加入率
- ウ 導入後の賃金上昇の把握状況及び技能レベル評価と賃金との連動の状況
- エ カードリーダータッチを忘れた場合の退職金掛金の積立てへの可否
- オ 事業者負担
 - a 登録費用及び更新費用並びに現場で生じる負担の内容
 - b 負担の妥当性
- カ コールセンターを廃止し問合せをメールとフォームに一本化した理由
- キ CCUS 未登録者の入場を認めない現場の把握状況
- ク CCUS を徹底的に活用するか又は撤廃をするかについての大臣の見解

西岡秀子君（国民）

- (1) 航空国内線の 2027 年度の燃油サーチャージの導入方針及び導入前の運賃の値上げに対する見解
- (2) 緊急的激変緩和措置では離島航路の燃料費高騰の長期化に対応できない状況に対する認識
- (3) 有人国境離島法に基づく運賃低廉化事業
 - ア 対象に燃油サーチャージを含める必要性
 - イ 準島民の対象にお盆等の帰省に係る元島民等を含める必要性
- (4) 離島航路の船舶用燃油高騰に対する新制度の導入による支援強化の必要性
- (5) 宿泊業における物価高騰の影響に関する観光庁の認識及び今後の取組方針
- (6) 造船業の職場環境の整備のための造船業再生基金の活用事例

吉川里奈君（参政）

民泊制度

- ア 制度制定時における家主不在型民泊の増加等についての想定
- イ 取締りの実効性

- a 無届け民泊に対する警察庁の取締り実態
- b 無許可営業に対する旅館業法の罰則の抑止効果
- c 民泊から排出される事業系廃棄物と家庭ごみとの区別及び適切な処理を担保する方法
- d 仲介サイトにおける無届け民泊排除のための仲介事業者の責任の範囲及び規制の実効性
- e 現行の届出制度の抜本的見直しの必要性

須田英太郎君（みらい）

- (1) 海上運送法における一般不定期航路事業
 - ア 事業性の該当要件
 - イ 有償無償は不問であることの確認
 - ウ 無償運送を含む該当要件の周知徹底の必要性
- (2) 自動運転に関するデータガバナンス
 - ア 自動運転車両の事故原因究明に係る体制整備の検討状況及び今後の検討の進め方
 - イ 自動運転車両が取得する精密な三次元データ等の取扱いに係る国家安全保障上のリスクについての認識
 - ウ 国家安全保障上のリスクを踏まえたルール整備の進め方

畑野君枝君（共産）

- トラック適正化二法による白ナンバートラックへの運送委託に係る荷主規制
- ア 従前どおりの態様により稼働する自家用ダンプ及び自ら所有する貨物を自ら運送する白ナンバートラックの適法性の確認
 - イ 能登の被災地における制度の誤解による自家用ダンプ排除の実態を把握し従前どおりの稼働を可能とする必要性
 - ウ わかりやすい表現での白ナンバートラックの適法範囲の周知の必要性
 - エ 公共工事の予定価格の算出に用いる東京地区における 10 トンダンプトラックの機械、労務、材料、損耗費の一日当たりの単価及びその合計金額

- 2 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 23 号）**
・金子国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。